

発行所  
青森県高等学校・障害児  
学校教職員組合  
青森市橋本1丁目2-25  
教育会館 017(734)7287  
編集発行人 酒田 孝  
購読料一部20円は組合費  
の中を含む

さようなら核燃・原発  
「3・11」青森集会  
3月5日(日)12:30-16:00  
青森市文化会館大ホール  
みんなで参加しよう!

Eメール aokokyos@olive.ocn.ne.jp ホームページ http://www.geocities.jp/aokokyoso/ ブログ http://plaza.rakuten.co.jp/sannkyoso05/

# 中村教育長、前向き回答なし!

## 青森高教組統一要求書教育長交渉

1月30日、中村教育長と統一要求書にもとづく最終交渉を行いました。要求は4点でした。我々高教組の重点要求に対して、中村教育長の回答を以下に記します。残念ながら県教委としての前向きな回答はほぼ得られませんでした。

### 勤務時間管理

組 合…全ての県立学校の教職員について、本年度分の勤務時間管理の実態を明らかにせよ。電通は勤務時間管理を怠り、社長がクビになった。青森県教委で言えば中村教育長が最終責任者ではないか。  
教育長…県教委として4月1日に労安体制に関する通

知を出した。年度を通じて勤務時間の実態把握に努めること、把握の徹底を掲げている。12月で90%の学校では勤務時間把握が実施されている。2月に課題の整理をする予定である。

### 臨時講師賃金

組 合…臨時講師の賃金の最高号俸打ち切り制度を廃止せよ。  
教育長…最高号俸の見直しについては、県の財政事情もあり現状では難しい。  
組 合…山形県では8号上げ、秋田では4号上げた。青森県は18年間据え置かれたままである。ぜひ、見直してほしい。

教育長…臨時講師・非常勤講師のみなさんには感謝申し上げたい。総務省で非正規労働者に対する法案がまともな今国会で法案が審議される予定である。他県の動向もみていきたい。

### 政治活動届け出

組 合…18歳選挙権実施にともない、学校における政治活動を保障し、校外における政治活動の届け出制をやめること。今だに届け出制をとっている高校がある。届け出の用紙、記録が残る。管理もどうするのか。  
教育長…届け出制については文科省のQ&Aに基づき判断した。許可制だった様式は指導して改めさせた。管理は行っていると思う。

### 自衛隊勧誘

組 合…インターンシップから自衛隊を除外すること。7月1日解禁の就職協定を無視した自衛隊の隊員募集や説明会を行わないこ

No Image

か確認する。年度中の取り組みで、100%にしたい。命令ではなく各校で校長と職員の間で合意をつくらないと次につながる。最低でも校長による分析は必要である。

と。(データを示し) 青森県は人口比でいくと全国で1番自衛隊に就職している。このことをどう思うか。  
教育長…インターンシップを受け入れ事業所の依頼・決定に際しては、生徒の希望を前提としている。自衛隊への進路を希望する生徒及び保護者が必要であるという意向に沿って実施されているものと認識している。  
就職協定は民間との申し合わせ事項。自衛隊は入っていないと認識している。

## 坂道の風

日本人は人権感覚が薄い。それは大人の人権感覚が薄いこと、社会で人権保障が十分なこと、教育の場の人権が十分教えられていないことによる。社会は不平等にできてきている。富める者と貧しい者、権力のある者と服従を強いられる者など。現実はその要素が混合され、より複雑に社会の不平等が蔓延していく。そして、その不平等を良しとして生きる風潮が日本社会に蔓延している▼この人権感覚の薄さは、人権としての労働にも大きく影響している。労働は人権の一種であり、幸せに生きることや自己実現と深く関わっている。日本の労働者のなかで労働組合に入っている者は17.3%に過ぎない。また、非正規労働者は2025万人で全体の37.6%に当たる。さらに、完全失業者は206万人である。教職員に限って言うと、組合加入率は全教、日教組などを含めて36.3%で加入率は高いとはいえない。これで労働者の人権は守られるのだろうかと不安になる。(多夢)

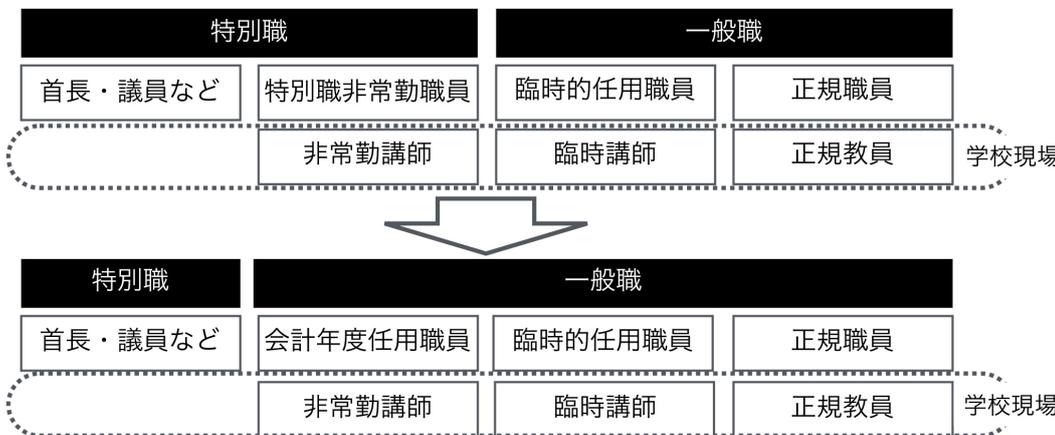
# 非常勤講師待遇大幅改善?!

政府は働き方改革に関わって、地方公務員の臨時・非常勤職員のあり方を大幅に見直す準備を進めています。具体的には、今まで「特別職」とされてきた学校の非常勤講師などを、新たに「一般職」の「会計年度任用職員」として扱うというものです。これによって非常勤講師は給料が月給制になり、ボーナスなどの手当が支給されるなど大幅に待遇が改善されます。しかし、今後の動向によっては「会計年度任用職員」が臨時講師なども含んでしまう危険性も指摘されています。政府は今国会に地方公務員法の改正案を提出する予定で、今後の動向に注意が必要です。

総務省は12月27日、「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会報告書」を発表しました。報告書では「特別職」として任用している「労働者性の高い」地方公務員の非常勤職員(22万人)を一般職の非常勤職員に切り替え、「特別職」は「専門性の高い者等」である首長・議員・委員・顧問などに限定するとしています。

公務員は大きく「特別職」と「一般職」に分けられます。「特別職」は首長や議員など名誉的な性格が強い職とされ、この仕事によって生活を維持することを前提としていません。そのため、報酬と費用弁償としての交通費のみ支給され、手当等が支給されません。それに対し「一般職」はその仕事によって生活を維持する職員とされ、月給制で手当も支給されます。

## 総務省が臨時・非常勤職員の任用等に関する「報告書」



学校に配置されている非常勤講師などの臨時・短時間勤務の職員は今まで「特別職」に分類されていましたが、賃金は時給制でボーナスなどの手当も支給されていませんでした。同じ臨時職でも、フルタイムで勤務する臨時講師との待遇の面で大きな差がありました。

**地方公務員法改正を準備**  
総務省は今回の「報告書」を踏まえ、地方公務員法を今国会で改正する準備を進めている模様です。曖昧だった「特別職」の区分を首長や議員など「専門性の高い者等」に限定し、非常勤講師などの臨時・短時間勤務の職員を「一般職」の中に「会計年度任用職員」という新たな区分を作って定義し直す予定です。

これによって、非常勤講師の給料を月給制にし、ボーナスなどの手当が支給できるほ

か、病休などの特別休暇も取得することが可能になります。また、非常勤講師には今まで地方公務員法が適用されなかったため、守秘義務などがなく職員会議に出席できませんでした。今後は守秘義務や信用失墜行為の禁止などの義務も付与されることになるので、職員会議に出席して生徒についての情報交換を行うなど、教育職として必要なことが可能になり、生徒の教育により大きく貢献できるようになります。

**臨時教職員問題の抜本的解決を**  
今回の制度改正が行われれば、非常勤講師の待遇の大幅改善になります。私たちが求めているフルタイム勤務の臨時講師などの待遇改善にどのように影響するかなどはまだ明らかになっていません。また、実施時期についても法改正の「2年程度の準備期間を設けることが必要」とされているため、現時点では不明です。

自治体の労働組合の自治労連は、「報告書」の中で正規職員の仕事を「組織の管理・運営自体に関する業務や、財産の差し押え・許認可といった権力業務な

ど」と今までもよりも限定的に捉えていることに注目し、それ以外の業務を臨時的任用職員に置き換える動きが進むのではないかと懸念を示しています。学校現場でも臨時講師や事務職員・現業職員、芸術や家庭科などの単位数の少ない教科の教員が臨時的任用職員に置き換えられていく危険性があります。今後、政府や国会の動きを注視しつつ、臨時教職員問題の根本的な解決を目指して運動を強めていくことが必要です。

**訂正**  
1月5日号の2面「産業界に聞く」に不正確な表現がありましたので訂正いたします。

**誤**  
▽岡田医師…(今年度から始まった「ストレスチェック」と似たような裏表のシートを使い、「長時間労働でストレスは溜まっているか」をチェックするだけです。

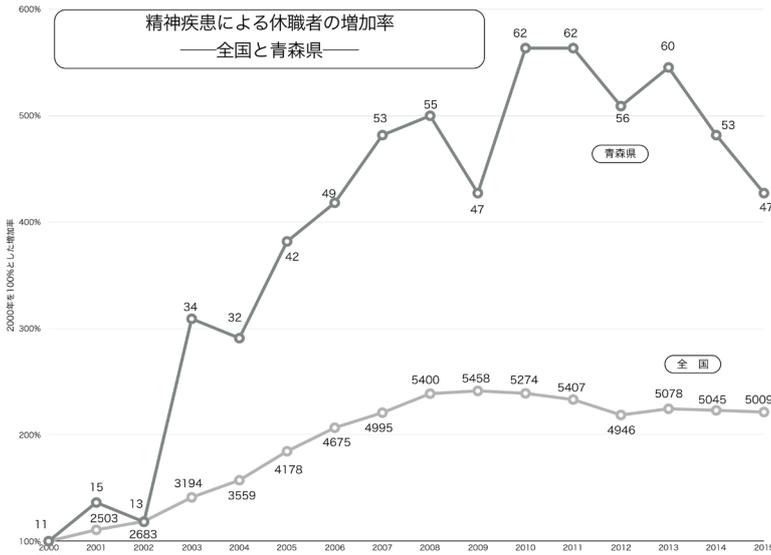
**正**  
▽岡田医師…疲労の蓄積があるか、心身の状態などを問診でチェックし、必要であれば就業上の措置に関する意見書を記載します。

# 精神疾患高止まり

## 2015年度人事行政状況調査

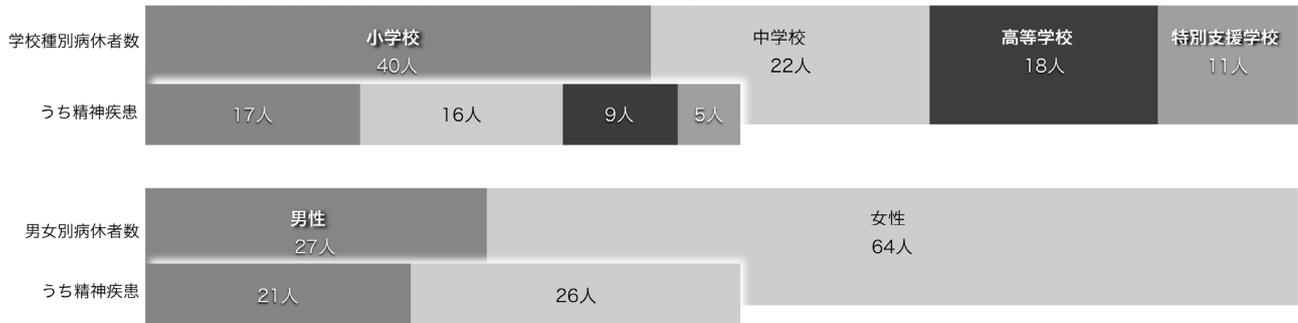
12月22日、文部科学省は「平成27年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」を発表しました。この調査結果によると、青森県の教職員の病気休職者数は91名、うち精神疾患による休職者は47名でした。青森県の精神疾患による休職者は2011年ごろをピークに漸減傾向が続いていますが、依然として高止

まり状態です。病気休職者の内訳は小学校40名(うち精神疾患17名)、中学校22名(16名)、高校18名(9名)、特別支援11名(5名)です。男女別では男性21名(うち精神疾患17名)、女性64名(26名)です。したのグラフからもわかるように、中学校と男性では両方とも病気休職者に占める精神疾患の割合が70%を超え



▲ 2000年を100とした精神疾患による休職者の増加率

### ▼ 青森県の病気休職者、精神疾患による休職者の内訳



ており、早急な対策が求められます。

### 労働条件なるほど講座

## Q. 人事評価の結果に納得できない時はどうすればいいですか？



Q. 先日、人事評価の面談をしました。この成績で来年度の給料が決まるのですか？

もし、評価に納得できない時はどうすればいいのですか？

A. あなたが教育職なら、現在行われている評価の結果が4月1日の昇給と6月と12月のボーナスに反映します。行政職ならば、4月1日の昇給と6月のボーナスに反映することになります。

管理職は2月25日までに評価結果を県教委に上申することになります。そこで調整されたうえで最終的な評価結果が3月5日から15日まで本人に開示されます。

評価結果に納得できない場合は、異論の申出をすることができます。期間は開示があった日から10日間とされています。書式などは県教委の

## A. 開示された評価に一つでもCがあったら異論の申し出をしましょう。



成績開示期間  
(~3/15)

異論申出期間  
(~3/25)

▲ 昇給  
(4/1)

し出を行います。

度にしたがつて、異論の申

が一つでもC

れた評価結果

にも、開示さ

許さないため

意的な評価を

整者(県教委)

ます。

な基準があり

ます。

校内研修の対

象」など明確

ぼします。た

だし、Cの評

価は、能力評

価の場合、「指

導改善研修の

ある場合、昇給は2号UP

(通常は4号UP) になって

しまし、生涯賃金に影響を及

ぼします。

HPからダウンロードすることが出来ます。ただ左の図のように、異論の申出から昇給まで日数がほとんどありません。もし、評価結果が覆っても4月の昇給には間に合いません。県教委に聞いたところ、その場合は後から差額を支払う(追給)ということでした。業績評価や能力評価にCがある場合、昇給は2号UP(通常は4号UP) になってしまし、生涯賃金に影響を及ぼします。

# 集まる、深める、広げる、 みんなで紡ぐ学びの場

## 『全国障害児学級&学校 学習交流集会in北海道』

1月7日(土)～9日(日)の三日間にわたり、北海道札幌市で、全国障害児学級&学校学習交流集会が開催され、全国から延べ1200名が真冬の北の大地で熱い学びを行いました。青森高教組からは3名が参加しました。

全体会は、北海道各地の分会員によるビデオメッセージで始まりました。北海道の広さを実感し、各地で頑張っている仲間の姿に励まされました。記念対談は「学校は力を合わせて作るもの」と子どもから学ぶこととは」と題し、元雨竜高等養護学校教諭山田隆司と、北海道教育大学釧路校

No image

戸田竜也氏が行いました。山田氏は、1996年公開の映画「学校Ⅱ」(山田洋次監督)のモデルになった方で、映画の裏話や映画のストーリーのもとになった生徒とのかかわり、実践について語ってくれました。戸田氏の分かりやすいリードもあり、「人が育つことは素晴らしいこと」「人が人として生きるところに教育がある」という、素敵なメッセージをもらうことができました。

二、三日目は、実践講座、教育フォーラムなどが開かれ、学びを深めました。私が参加した基礎講座では、「インクルーシブ教育」「発達」という基礎の学び直しをするとともに、これからの実

践に向けて考えることを学ぶことができました。これは、通常学校の先生方にも聞いてほしい内容でもありました。

集会全体を通して、若い組合員の参加が多く、特に宮城県では17名の青年が参加していました。このような全国集会でたくさん仲間と出会い、学びを深め

## すべての青年に主権者としての力を育てる高校教育を

### 『2016高校教育シンポジウム』

1月28日(土)～29日(日)の二日間にわたり、愛知県名古屋市中、高校教育シンポジウムが開催され、青森高教組からは3名が参加しました。18歳選挙権実施にむけての高校現場での取り組みなどについて、全国から優れた実践が発表されました。

基調講演では名古屋大学中嶋哲彦先生が「主権者としての生きる力の獲得」をテーマとし、「子ども・若者の学習・教育の状況」「子ども・若者の自己解放と自己教育」「政治的教養教育と自己教育としての政治的活動」の3点を中心に講演がありました。学校現場では設問に即座に正答すること至上価値が見いだされ、思考過程やわかることの意義が軽視されている

ることは楽しいことだと改めて感じました。まもなく高等学校でも通級指導教室が設置され、特別支援教育について知ることが大事になってくると思います。来年度は古都奈良市での開催です。本県からも、高等学校の先生も含めて、たくさん仲間と参加し、学びを深めたいと思います。

No image

全教自動車保険  
教職員のための  
自動車保険

えんてますか?

- 「被害者救済・加入者保護」の事故対応で教職員を守ります
- 教職員のための安心・充実の補償をご提供しています
- 教職員のカーライフをトータルでサポートします

全教自動車保険は、全日本教職員組合が東京海上日動と提携して実施する自動車保険です。